

令和2年1月期 決算説明資料

株式会社バリューゴルフ (3931)

令和2年3月13日

令和2年1月期業績ハイライト

売上高5,763百万円、営業利益64百万円の増収減益となりました。

売上高につきましては、上場後4期連続で増収を達成しました。

当期利益は、29百万円の減損損失を計上、△68百万円の法人税等調整額を計上した結果65百万円となりました。

	平成31年1月期	令和2年1月期	増減額	対前期増減率
売上高(千円)	4,585,779	5,763,195	1,177,415	25.7%
売上原価(千円)	3,450,547	4,401,754	951,206	27.6%
売上総利益(千円)	1,135,231	1,361,440	226,208	19.9%
販売費及び一般管理費(千円)	999,824	1,297,001	297,177	29.7%
営業利益(千円)	135,406	64,438	△70,968	△52.4%
経常利益(千円)	123,130	54,210	△68,920	△56.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	102,306	65,003	△37,303	△36.5%
1株当たり 当期純利益(円)	57.09	36.27	—	—

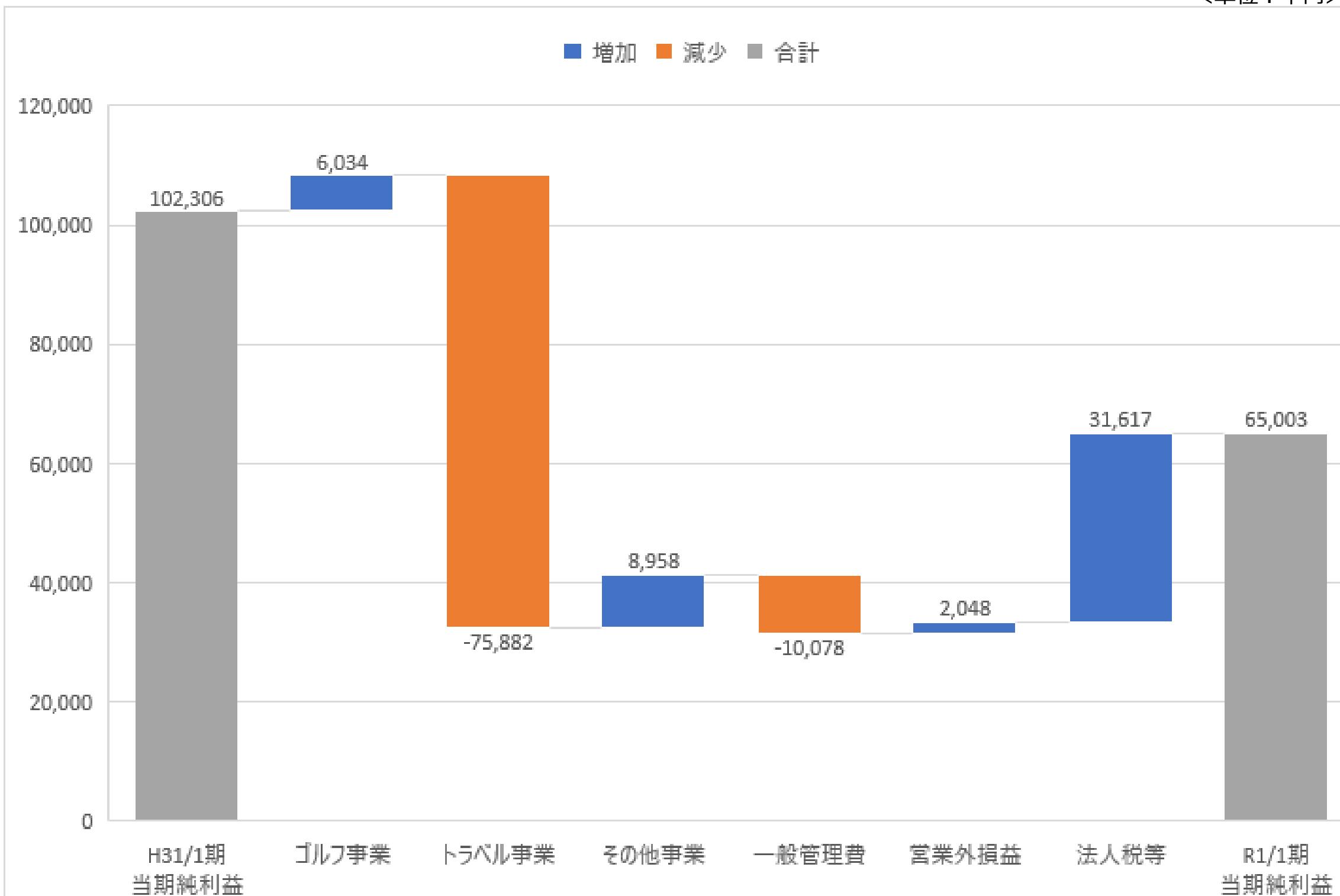
トラベル事業において、通期ののれん償却費等コスト増により収益が圧迫
 ゴルフ事業における主な内訳は、以下のとおりとなっております。



	売上高			セグメント利益		
	金額	増減額 (前期比)	前年同期 増減率比	金額	増減額 (前期比)	前年同期 増減率比
ゴルフ事業 (千円)	3,168,085	287,272	10.0%	423,512	6,034	1.4%
トラベル事業 (千円)	2,509,644	909,759	56.9%	△ 40,375	△ 75,882	—
その他事業 (千円)	88,519	△ 21,515	△19.6%	10,373	8,958	633.1%

トラベル事業の減収が業績に大きな影響を与える結果となりました。

<単位：千円>



総資産は2,229百万円、純資産は1,050百万円となりました。

商品の回転率が改善し有利子負債の圧縮を行ったことで、財務体質の強化が図られました。

	平成31年1月期	令和2年1月期	増減額	増減比
流動資産（千円）	1,900,060	1,805,385	△ 94,675	△46.9%
固定資産（千円）	451,524	424,146	△ 27,378	△6.1%
資産合計（千円）	2,351,585	2,229,532	△ 122,053	△5.2%
流動負債（千円）	1,063,138	966,755	△ 96,383	△9.1%
固定負債（千円）	302,355	212,139	△ 90,215	△29.8%
負債合計（千円）	1,365,494	1,178,895	△ 186,599	△13.7%
純資産（千円）	986,091	1,050,637	64,545	6.5%
負債・純資産合計（千円）	2,351,585	2,229,532	△ 122,053	△5.2%
1株当たり純資産（円）	548.78	584.81	—	—

キャッシュ・ポジションに大きな変動はありません。

前期から営業CFが改善し、有利子負債の圧縮を進めることができました。

	平成31年1月期	令和2年1月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△ 169,823	115,464	285,287
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	7,179	△ 6,101	△ 13,280
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	172,905	△ 155,913	△ 328,818
現金及び現金同等物に係る換算差額（千円）	△ 342	△ 494	△ 151
現金及び現金同等物の増減額（千円）	9,918	△ 47,044	△ 56,963
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	672,904	682,823	9,918
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	682,823	635,778	△ 47,044

令和3年1月期 連結業績予想

ゴルフ事業のさらなる成長、トラベル事業の収益力強化に取り組み、 営業利益200%の成長を目指します。

令和3年1月期は既存事業の拡大を主軸とし、特にECサービスの利益率向上を目指した業績を予想を行っております。
売上高100億円、営業利益率10%の達成に向けて、様々な施策を着実に推進し、中長期的な成長を継続してまいります。

	令和2年1月期	令和3年1月期 事業計画	前期比
売上高（百万円）	5,763	6,000	104.1%
営業利益（百万円）	64	140	217.3%
経常利益（百万円）	54	120	121.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	65	80	123.1%

令和3年1月期の取り組みの詳細については、当社ウェブサイトを開示しております資料『令和3年1月期の取り組みについて』をご参照ください。

本資料の取り扱いについて

本資料において記述される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらの文言は、現在における見込み、予測、リスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでいます。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特にサービスに関連した見通し情報に存在します。リスク、不確実性には、当社の関連する業界動向、技術的進歩、その他内部・外部要因、サービスの安全性ならびにクレームや懸念、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、サービス開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。従いまして実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

